

厚生労働行政推進調査事業費補助金
障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）

分担研究報告書

研究課題名（課題番号）：医療的管理下における介護及び日常的な世話が必要な行動障害を有する者の実態に関する研究（H27-身体・知的-指定-001）

分担研究課題名：知的障害児者施設における医療の課題と方向性に関する研究

研究分担者：小倉 加恵子（森之宮病院神経リハビリテーション研究部研究員）

研究要旨

本研究では、知的障害等の障害児者が利用する福祉関連施設における医療の役割について調査し、サービス充実化に向けた対応策を検討することを目的とした。対象は小児神経学会認定の専門医 1,100 名とし、郵送法によるアンケート調査を実施した。アンケートの回収率は 51.2%であった。福祉関連施設における勤務経験は約半数であった。勤務未経験者のうち今後勤務を希望するものは約 3 割にとどまった。福祉関連施設における医療の困難さを感じるものは 69%と高率であった一方、医療の必要性を感じるものは 91%であった。福祉関連施設におけるサービスを利用する方々の病態の重度化・複雑化や高齢化など近年の変化に応じて、福祉関連施設における医療ニーズは高まっており、その充実化が喫緊の課題であることが明らかになった。医療行為を可能とする施設設備や医療に係る人的体制などの環境整備を進めるとともに、研修や医学教育などを通じた潜在人材の掘り起こしと人材育成が必要と言える。

A．研究目的

近年、福祉関連施設における障害サービスの利用者において日常的に医療的ケアを要するケースが増加し、高齢化に対する生活維持のための医療や生活習慣病やがんなどへの対応・予防医療の必要性も増している。また、強度行動障害と言われる利用者のマネジメントには医学的な知識と対応が欠かせない。これらの課題に対して、地域や施設で提供される医療的なサービスの拡充は、障害児者施設利用者にとって大きな貢献になると考えられる。本研究では、障害児者医療の専門領域の一つである小児神経科の専門医を対象として医師から見た福祉関連施設における医療の役割について調査し、サービス充実化に向けた対応策を検討することを目的とした。

B．研究方法

対象は、日本小児神経学会が認定した小児神経専門医資格を取得している医師会員 1,110 名とした。2016 年 8 月 17 日～10 月 31 日を調査期間として、郵送法によるアンケート調査を実施した。調査項目は、医師としての経験年数、福祉関連施設での勤務経験の有無、福祉関連施設での勤務経験者に対しては勤務状況と施設における医療行為の困難さ、福祉関連施設での勤務未経験者に対しては福祉関連施設での勤務希望の有無、福祉関連施設における医療に関する専門研修受講の有無、福祉関連施設における医療の必要性について他である。ここでいう福祉関連施設とは、福祉事務所、知的障害者更生相談所、身体障害者更生相談所、児童福祉施設（児童福祉法第 7 条に定義さ

れる「児童福祉施設」のうち、助産施設、幼保連携型認定こども園を除いた)とした。(倫理面への配慮)

本研究の実施にあたっては関連する指針や法を遵守し、個人情報の保護及び研究対象者の人権擁護に対して十分な配慮を行った。また、データの漏洩などを防ぐため、厳重なセキュリティを設けてデータの保管を行った。本研究では匿名によるアンケート調査をおこなっているため、特定の個人を同定することはできない。本研究に企業との利益相反はない。

C. 研究結果及び考察

アンケートの回収数は568名、回収率は51.2%であった。回答者の医師経験年数は10年以内が10名、11~20年が190名、21~30年が165名、31~40年が172名、41年以上が26名、未回答が5名であった。

福祉関連施設での勤務経験の有無については、あり251名(44%)、なし317名(56%)であり、勤務経験年数別にみると経験年数31~40年の医師において福祉関連施設勤務経験者が多くみられた(図1-a、1-b)。

図 1-a. 福祉関連施設における勤務経験の有無

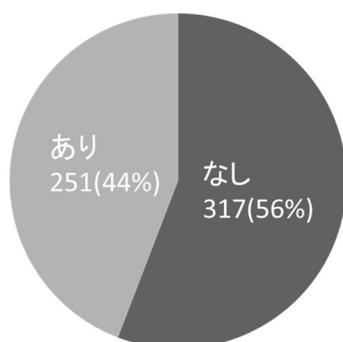
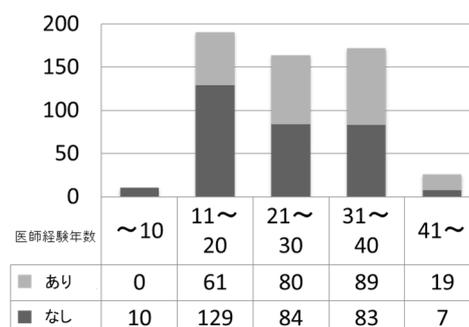
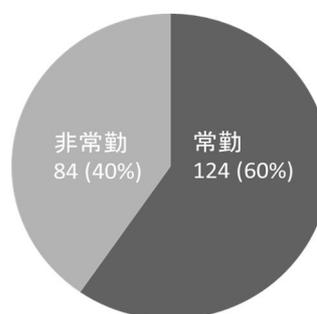


図 1-b. 医師経験年数別にみた福祉関連施設における勤務経験の有無



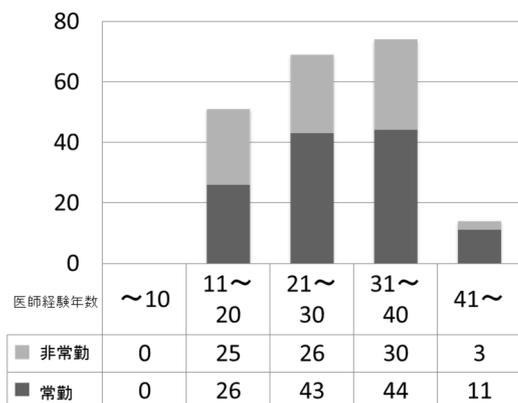
勤務先としては児童福祉関連施設が248名と最も多く、その内訳は、障害児入所施設171件、児童発達支援センター58件、児童養護施設16件、乳児院10件、情緒障害児短期治療施設5件、児童自立支援施設3件、母子生活支援施設2件、児童家庭支援センター2件であった(複数回答あり)。児童福祉関連施設以外の施設としては、身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、児童福祉関連施設併設の診療所、発達障害者支援センターなどがあつた。児童厚生施設での勤務経験者はなかつた。勤務形態としては、常勤が124名(60%)、非常勤が84名(40%)であつた(図1-c)。

図 1-c. 福祉関連施設での勤務経験者における勤務形態



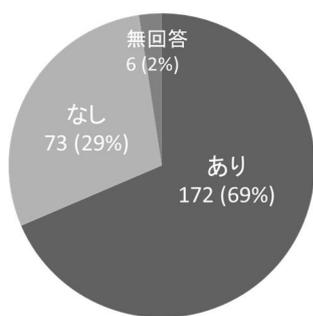
医師経験年数別にみた勤務形態としては、医師経験年数が40年以上で常勤の割合が高い傾向を示した(図1-d)。

図 1-d. 医師経験年数別にみた福祉関連施設での勤務経験者における勤務形態



福祉関連施設における勤務経験者251名のうち、福祉関連施設において医療行為を行う上での困難さがあったと回答した者は172名(70%)であった(図2-a)。

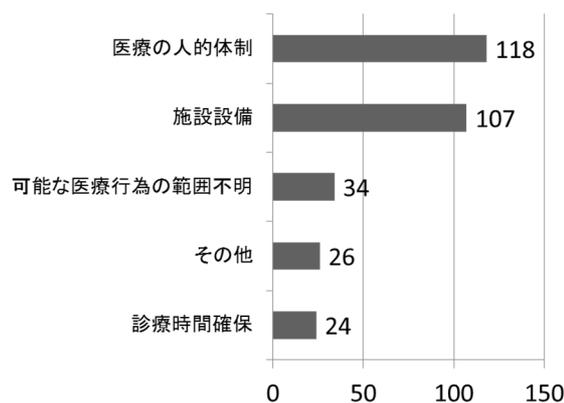
図 2-a. 福祉関連施設における医療の困難さの有無



困難さを感じた点としては、医療を行うための人的体制が整っていない118件、医療を行うための施設設備が整っていない107件、福祉関連の施設で可能な医療行為

の範囲がわからない34件、診療するための時間が確保できない24件、その他26件であった(図2-b)。

図 2-b. 福祉関連施設において医療の困難さを感じた状況



困難さを感じた理由としては、転院や専門医療必要時の他医療機関との連携の問題、家族とのコミュニケーション不足(面会に来ない、福祉関連施設における医療についての理解がないなど)、非常勤医師としての責任範囲が不明確、入所者の病態の重度化や疾病の重複化などの意見があった(表1)。

表 1. 福祉関連施設において医療の困難さを感じた状況(自由記載)

物理的環境	<ul style="list-style-type: none"> 薬や物品の不足 医療行為ができない
人的環境	<ul style="list-style-type: none"> 医師不足で常に24時間365日体制 役割が明確ではない 非常勤の責任の有無についてわからない。 非常勤のため、勤務時間外の急変や相談を受けることができない。 専門職の不足 非常勤医師と常勤スタッフとの意思疎通が困難
システム上の問題	<ul style="list-style-type: none"> 医療行為以外の仕事の多さ 医療行為ができない/制限されている ワークチンへの救済がない 行政に施設運営の決定権があり医療行為への理解が得られない
連携	<ul style="list-style-type: none"> 他医療機関との連携不足、相互理解不足 眼科、耳鼻科など他科との情報共有がない
利用者	<ul style="list-style-type: none"> 病態が重度化・複雑化、高齢化 発達障害児外来相談の増加 家族の面会が少ない/来ない(同意取得の困難さ、末期治療に対する方針の不一致など) 過大な要求に応えられずストレスを感じる

福祉関連施設における勤務未経験者 317

名のうち、福祉関連施設での勤務を希望すると回答した者は 103 名（33%）であった（図 3-a）。福祉関連施設での勤務を希望しないと回答した者は 209 名（66%）で、その理由としては、他にやりたいことがある 118 件、職場に必要とされる技能がわからない 45 件、専門性が生かせない 39 件、勤務形態がわからない 33 件、専門性が不足している 28 件、その他 22 件であった（図 3-b）。

図 3-a. 福祉関連施設での勤務未経験者による福祉関連施設への勤務希望

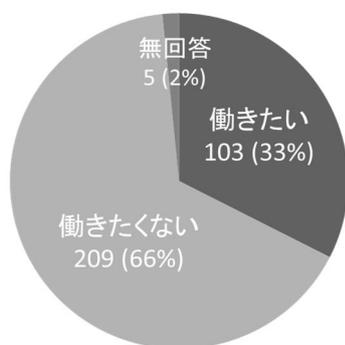
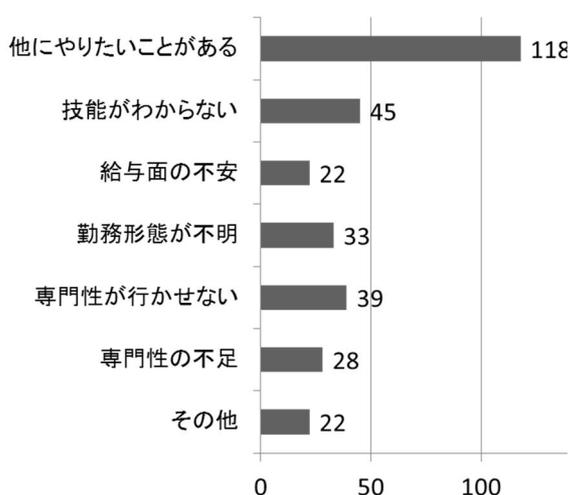


図 3-b. 福祉関連施設における勤務を希望しない理由



勤務を希望しない理由として、福祉関連

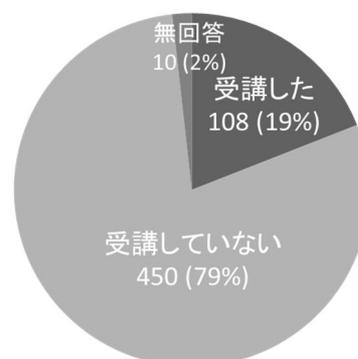
施設での医療内容の可能な範囲やコメディカルの体制が不明、人手不足や病院や施設間調整の困難さが予測される、オンコールによる時間的拘束が長く呼び出しが多い、勉強に行く時間がない、他の医師と仕事ができず知識や技術において不安になってくるなどの意見があった（表 2）。

表 2. 福祉関連施設における勤務を希望しない理由（自由記載）

情報不足	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設での医療内容、どこまでやるのかが不明だから コメディカルの体制が不明 必要性が明確でない 福祉関連施設で働くことを考えたことがなかった 身近に情報があれば考えていたかもしれない
仕事内容への不安	<ul style="list-style-type: none"> 仕事の負担、責任が大きそうなので 人手不足や病院や施設間調整が困難さが予測されるから 専門性が高いから オンコールが長く呼び出しが多い。勉強に行く時間がない。他の医師と仕事をしないので、一人医長が長いと知識や技術において不安になってくる。
個人的理由	<ul style="list-style-type: none"> 現状で手がいっぱいだから 高齢のため 開業医だから 専門性が高い、自信がない
その他	<ul style="list-style-type: none"> 今は働きたくないが、将来的には働きたいと思っている 非常勤であればできるかもしれない

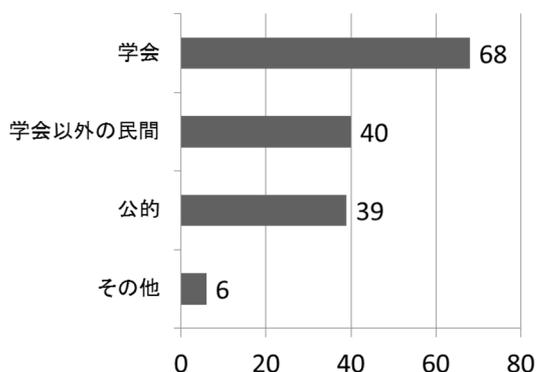
福祉関連施設における医療に関する専門研修に関する受講経験を問うたところ、受講したことがあると回答した者は 108 名（19%）であった（図 4-a）。

図 4-a. 福祉関連施設に関する研修受講経験の有無



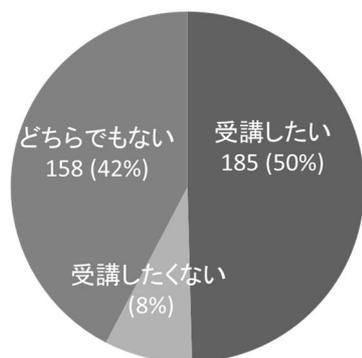
受講した研修の実施主体については、学会 68 件、学会以外の民間団体 40 件、国・都道府県・市区町村 39 件であった（複数回答、図 4-b）。

図 4-b. 福祉関連施設に関する研修の実施主体



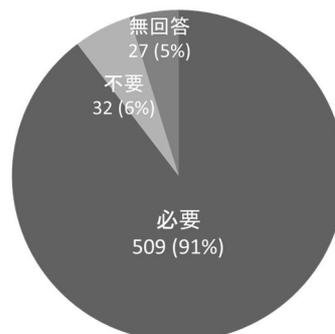
受講経験のない 450 名（79%）のうち、機会があれば受講したい者は回答のあった半数（185 名）で、残りはどちらでもない 158 名、受講したくない 30 名、無回答 77 名であった（図 4-c）。

図 4-c. 福祉関連施設に関する研修の受講希望



福祉関連施設における医療の必要性に関する質問では、医療が必要と答えた者は 509 名（91%）と大多数であった（図 5）。

図 5. 福祉関連施設における医療の必要性の有無



その理由としては、医療的ケア児や発達障害児の増加、被虐待児の増加といった背景状況の変化や、診断・アセスメント・医学的視点からの指導が必要、事故防止、環境調整、疾病の早期発見・潜在疾患の発見などの意見があった。また、患者によっては、搬送が困難であったり、家族の同意や病態理解を得難いなどの外部医療機関への受診に難しさがあることが指摘されていた。また、発達支援や就労における専門的アドバイスが必要、患者病態の重度化や複雑化により病態理解が困難、急変しやすい、身体ケアと精神ケアが同時に必要などの理由から従来よりも専門性が必要となっているとの意見があった（表 3）。

表 3. 福祉関連施設において医療が必要と考える理由（自由記載）

緊急対応、虐待対応の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 急変など多くある。 医療行為ができないと緊急性のある利用者に対しての対応が遅れる。緊急事態発生も含め、医療無しではやっていけない。 急変時に受け入れ可能な病院をすぐに確保できない。 虐待（心的、身的）もあり介入が必要な方は少なくない。
日常診療や予防医療の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種、院内感染の予防、成人領域疾患への対応など多岐に亘る。 高齢化に伴い日常的に医療を必要とする利用者が増えている。 心身障害や生活習慣病の合併に対して医療は必要。 日常的に投薬やリハビリなど医療を必要とする利用者がある。 日常生活においても医療的側面からの指導が必要な場面が多い。 感染対策が必要
医学的知見が必要	<ul style="list-style-type: none"> 医師としての正しい診断・見立てが必要 医学的知識が必要なものが多い スタッフへ医学的アドバイザーが必要
医療と福祉	<ul style="list-style-type: none"> 医療と福祉の間に明確な境はなくシームレスであるから 医療と福祉は切り離せない 医療と福祉の密な連携をするうえで必要

発達障害児者への対応の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害の診療は行政、教育現場での対応が必須で病院からの与では難しい面がある。またその業務は病院では評価されない。 発達障害への理解、対応についての職員教育が必要。診断がついていない児もいるため。 発達障害児者に対する薬物・行動・精神療法などは必要。
病態の重度化、複雑化	<ul style="list-style-type: none"> 搬送の大変さ、家族のつきそいの問題などで容易に病院に行けない。 複雑な医療技術が必要な患者が増えている。重症化している。 病院ではカバーできない疾患が存在する 頻りに他の医療施設に受診するのは困難。病院側の受け入れ体制も不十分のため。強度行動障害児者の医療は状態をわかっている福祉施設で行うのが最も適していると思われるから。 慢性疾患に対する医療的ケア。精神行動上の問題と対する医療的アプローチが必要。継続的なかわりが必要。 医療的ケアを要する障害児者が増えている 身体合併症・知的発達など全身的なマネジメントを要する方が多い。
専門的な視点の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 専門性が高い領域。専門家の視点が必要。 一般病院では気づかれない症状がある。 一般開業医の先生方の中には障害のある児を診ることが苦手な先生がいらっしゃる。 利用者の状況の多様化。求められる専門性のニーズが高まっている。

福祉関連施設における医療の充実と勤務する医師の増加に関してコメントを求めたところ、318名からの意見が寄せられた。福祉関連施設勤務未経験者の中には、福祉関連施設が多種あることや医療の必要性があることを知らない医師も多く、まずは福祉関連施設の種別や利用者、必要とされる知識・技術、勤務医のモデルケースなどについて研修等で広く周知することが必要という意見が多かった。学生教育や医師臨床研修制度に福祉関連施設における医療を位置づけてはどうかという意見も複数みられた。また、自治体運営の施設で嘱託医の勤務日減など行われており、ニーズ理解が不十分なことから社会的な啓発も必要という意見があった。医師を動員するためには、経済的な安定、医療行為が可能な設備及び人的体制の整備、専門職としてのやりがいを得られる環境整備（専門的技術や知識を維持・向上できる、研究フィールドとして活用できるなど）、育児等で休職中あるいは定年後の医師の人材活用などの意見があった。一施設に対して医師一人の体制で勤務する状況が多いことから、医師の過重責務予防、医師複数体制の義務化、施設内の多職種医療に対する技能や理解の向上、地

域医療機関とのネットワーク構築が必要とする意見があった。

D. 考察

今回の調査から、障害者福祉関連施設における医療の必要性は明確であった。医療の必要性ばかりではなく、サービス利用者の病態の重度化・複雑化、高齢化や発達障害児者診療数の増加などにより、医療の充実化が求められていることも明らかになった。一方で、福祉関連施設における勤務経験者の7割が働きにくさを感じており、勤務を希望する者は勤務未経験者の3割にとどまっていることから、現状では医師を動員し難い職場と言える。現状の改善に向けて、勤務経験者が困難さを感じた最大の理由である医療に係る人的体制・施設設備などの環境整備が優先されると考えられた。また、新たな人材を求め上では、福祉関連施設で必要とされる医療内容、関連する法制度、医師の果たすべき役割・意義について明確化し、研修などを通じて周知することが必要と考えられた。

E. 結論

現在、障害者福祉関連施設における医療のニーズは高まっており、その充実化が喫緊の課題であることがわかった。医療の充実化にむけて、医療に係る人的体制や医療行為を可能とする施設設備などの環境整備を進めるとともに、研修や医学教育を通じた人材育成並びに情報提供による潜在人材の掘り起こしが急務と考えられた。

G. 研究発表

1. 論文発表

小倉加恵子. 発達障害のリハビリテーション. The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine 5: 365-370: 2016.

2. 学会発表

小倉加恵子、小児科医との情報共有、シンポジウム「健やか親子21と母子保健データヘルス」第75回日本公衆衛生学会総会、大阪、2016. 10. 27

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

小児神経科向けアンケート

問1 先生の経験年数を教えてください。 _____ 年

問2 福祉関連の施設で勤務したことがありますか（常勤、非常勤のいずれでも）。

ア ない 問5へ

イ ある 下記の番号から該当するものを選択してください。複数回答可。

1. 福祉事務所
2. 知的障害者更生相談所
3. 身体障害者更生相談所
4. 児童福祉施設

（児童福祉施設は、下記の a ~ i の該当項目を選択して下さい。複数回答可。）

- | | |
|----------------|-----------------|
| a. 乳児院 | b. 母子生活支援施設 |
| c. 児童厚生施設 | d. 児童養護施設 |
| e. 障害児入所施設 | f. 児童発達支援センター |
| g. 情緒障害児短期治療施設 | h. 児童自立支援施設 |
| i. 児童家庭支援センター | j. その他（ _____ ） |

問3 問1で「ある」と答えた方にお尋ねします。

勤務状況について該当するものを選択し（複数回答可）

（ _____ ）に該当する施設番号と勤務状況を記載してください。

例）非常勤として、福祉事務所で2日/1週、及び、児童発達センターで1日/1か月勤務されている場合。

- ・福祉事務所で1日/1か月 1 - 2 と回答
- ・児童発達センターで2日/1週間 4 f - 1 と回答

ア 常勤（ _____ ）

イ 非常勤（ _____ ）

非常勤の場合、下記から勤務時間を選択してください。

1. 1日/1週以上
2. 1日/1か月以上 1日/1週未満
3. 1日/4か月以上 1日/2か月未満
4. 1日/1年以上 1日/4か月未満

問4 問1で「ある」と答えた方にお尋ねします。施設において医療行為を行うための困難さはありましたか。

ア 困難さは感じなかった

イ 困難さを感じた

どのような点に困難さを感じましたか。下記1～5から選択してください。

(複数回答可)

1. 医療を行うための施設設備が整っていない
2. 医療を行うための人的体制が整っていない(下記a～cから選択ください)
 - a. 医療専門職が不足している
 - b. 職員の医療に対する知識不足
 - c. その他()
3. 診療するための時間が確保できない
4. 福祉関連の施設で可能な医療行為の範囲がわからない
5. その他()

問5 問1で「ない」と答えた方にお尋ねします。

機会があれば福祉施設で働きたいと思いませんか。

ア はい

イ いいえ

いいえの場合、その理由を下記から選択してください。(複数選択可)

1. 他にやりたいことがある
2. 給与面で不安がある
3. 勤務形態が分からない
4. 職場に必要とされる技能が分からない
5. 専門性が不足している
6. 専門性が生かせない
6. その他()

問6 小児科・小児神経科の仕事を通して、他領域と連携していますか。

ア 連携していない

イ 連携している 以下にもお答えください。

1. 連携している領域を下記a～fから選択してください。(複数回答可)
 - a. 保育
 - b. 教育
 - c. 保健
 - d. 福祉
 - e. 就労
 - f. その他()
2. 連携方法を下記a～e選択してください。(複数回答可)
 - a. 病院の地域連携関連の部署
 - b. 病院・医院のMSW
 - c. 医師本人が連絡
 - d. 地域連携会議などの会議・会合
 - e. その他()
3. 連携上の困難点・改善を望む点があれば、教えてください。

()

問7 福祉施設における医療に関して、専門研修を受けたことがありますか。

ア ない

ない場合、機会があれば受講したいですか。

1. したい 2. したくない 3. どちらでもない

イ ある

ある場合、どのような専門研修を受けたか下記から選択してください。

1. 国、都道府県、市区町村が主催する研修会
2. 学会が主催する研修会
3. 学会以外の民間団体が主催する研修会
4. その他()

問8 福祉施設において、医療は必要と考えられますか。その理由もお答えください。

ア 必要と考える

(理由:)

イ 必要と考える

(理由:)

問9 福祉施設において勤務する医師は不足しています。福祉施設における医療の充実のため、福祉施設で勤務する医師を増加させるための提言をお願いします。

()

アンケートは以上で終わりです。
ご協力いただき、ありがとうございました。